

(別紙様式4)

## 公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備 考
令和3年度清掃業務委託	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年4月1日	三菱地所プロパティマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内2-5-1	101000116669	本業務は、当委員会が入居する建物において実施する清掃業務であるが、その建物の施設使用細則により清掃業務を含めた維持管理業務は左記事業者を委託先と指定されているため。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	6,366,360	6,366,360	100%	—	
デジタルカラー複合機11台の賃貸 借及び保守	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年4月1日	富士フイルムビジネスイノベーション 株式会社 東京都江東区豊洲2-2-1	3010401026805	本件は、平成28年4月1日から令和3年3月31日までリースにより調達した当該機器について、再リースすることにより時価に比べ著しく有利な価格で調達することが可能であることから、引き続き契約することとした。(適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	1,740,420	1,740,420	100%	—	
フライトレコーダー解析装置(MRJ 対応型)ソフトウェア保守	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年4月1日	日本エアロスペース(株) 東京都港区青山1-1-1	5010401053632	当該装置のソフトウェア保守を行うには、当該装置の製造者の指定する代理店であることが必要であり、左記業者は製造者の指定する国内唯一の代理店であるため。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	1,079,100	1,079,100	100%	—	
令和3年度 海外の鉄道事故調査 官向け研修教材開発及び研修実施 に係る支援業務	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年7月20日	一般財団法人 研友社 東京都国分寺市光町2-8-38	9012405000111	企画競争を行ったところ、左記相手方の企画提案書が特定されたことから、左記相手方と随意契約を締結したものである。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	11,990,000	11,990,000	100%	—	
社会状況変化に伴う効果的な情報 提供・発信に必要な調査等業務の 請負	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年8月20日	株式会社 日本海洋科学 神奈川県川崎市幸区堀川町580番 地	1020001077159	企画競争を行ったところ、左記相手方の企画提案書が特定されたことから、左記相手方と随意契約を締結したものである。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	7,959,285	7,943,100	99.7%	—	
フライトレコーダー解析用ソフトウ ェア(PGS)一式の購入	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年11月2日	ジャコムトレーディング株式会社 東京都新宿区市谷砂土原町1-2- 34	5010601014145	当該ソフトウェアの納品が実施可能な者は、当該ソフトウェアの製造者の指定する代理店であることが必要であり、左記業者は製造者の指定する国内唯一の代理店であるため。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	2,860,000	2,860,000	100.0%	—	
令和3年日暮里・舎人ライナー列車 脱線事故に係る地震動の影響に関 する調査の請負	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和3年12月20日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町二丁目8番地3 8	3012405002559	本件業務は、高精度の振動計測に基づく地震動波形の算定のほか、鉄道構造物の振動特性に関する分析ならびに鉄道用案内軌条の脱線状況に関する分析を行うものであり、高精度な算定法を確立した唯一の機関であるため。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	2,288,000	2,167,000	94.7%	—	
ヘリコプター(FFS)操縦訓練研修 の請負	支出負担行為担当官 運輸安全委員会事務局長 城福 健陽 東京都新宿区四谷1-6-1	令和4年2月24日	株式会社 フジアビエーションシス テムズ 静岡県静岡市葵区栄町1-3	4080001008790	本件は、高度な専門的知識及び操縦感覚を確認するための研修であるが、AW139型フルフライトシミュレータを日本で唯一取得している事業者であり、当該研修を実施できる者は他にいない。 (適用条項: 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号)	1,034,000	1,023,000	98.9%	—	

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。